

令和5年度決算財務書類

～統一的な基準による財務書類～

令和7年3月
湯浅町 総務課

目次

1.	はじめに	1
2.	財務書類の概要	2
3.	一般会計等財務書類	
	貸借対照表	3
	行政コスト計算書	4
	純資産変動計算書	4
	資金収支計算書	4
4.	連結財務書類について	5
5.	一般会計等、全体、連結財務書類	
	貸借対照表	6
	行政コスト計算書	7
	純資産変動計算書	7
	資金収支計算書	8

1. はじめに

地方公会計制度

国は地方公共団体に対し、「資産・債務管理」「将来の施設の更新維持管理費の把握」を強く求めています。平成18年6月2日に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行革推進法）」が施行され、同年8月31日に総務事務次官通知にて「発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで…公会計の整備の推進に取り組むこと。（地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針第6項参照）」と記されたことで、財務書類及び固定資産台帳の整備といった「資産・債務管理」が急務となりました。

また、公共施設やインフラ設備の老朽化が進行し、合併自治体の交付税優遇措置の期限切れなどによる歳入総額の減少も重なって、それらの更新・維持管理といった公共施設のマネジメントの在り方が喫緊の課題となっています。具体的には、総務省が2014年4月に各地方公共団体に策定を要請した「公共施設等総合管理計画」の策定等を通じた「将来の施設の更新維持管理費の把握」や将来的な公共施設等の維持管理に関する方針の策定が求められています。

以上の流れを踏まえ、総務省「今後の新地方公会計の推進に関する実務研究会」では、現在、「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」と混在している財務書類を、「統一的な基準による財務書類」の作成に一本化するように示されました。この統一的な基準による財務書類では、以下の要点が挙げられています。

地方公会計制度のポイント

●発生主義の導入・複式簿記（複式仕訳）の導入

複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示。決算統計データの活用からの脱却。

●固定資産台帳の整備

固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも利用可能。

●比較可能性の確保

全国で統一的な様式を採用することで団体間での比較可能性の向上。

統一的な基準による財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間を準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）。

湯浅町はこの要請に基づき、令和5年度決算での、統一的な基準による財務書類を作成しましたので、その報告を行います。

2. 財務書類の概要

財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、湯浅町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の4表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。これは自治体の行政活動評価を行うための情報でもあります。

①貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、会計年度末に湯浅町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書 (PL)

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書 (NW)

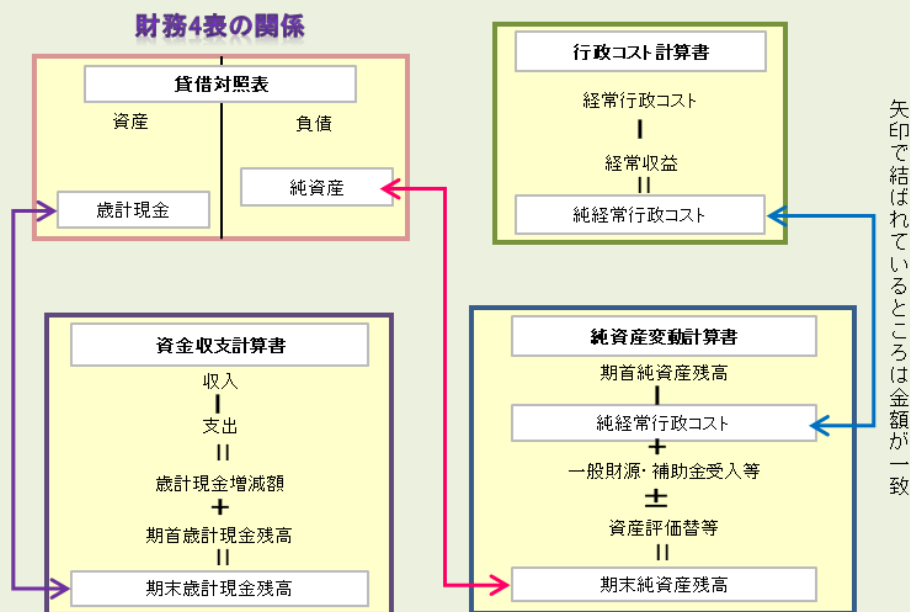
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要となった支出等が計上されます。

④資金収支計算書 (CF)

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類4表についても下図の相互関係が確認できています。



①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。

③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は純資産変動計算書に記載されます。

3. 一般会計等財務書類

貸借対照表（ バランスシート ）

貸借対照表（バランスシート）は、令和 6年 3月 31日時点で湯浅町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった湯浅町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,462,521	固定負債	10,598,896
有形固定資産	23,060,408	地方債	9,718,506
事業用資産	14,371,508	長期未払金	-
土地	6,291,476	退職手当引当金	880,390
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,474,742	その他	-
建物減価償却累計額	△ 8,184,851	流動負債	1,852,570
工作物	877,356	1年内償還予定地方債	1,711,924
工作物減価償却累計額	△ 87,215	未払金	-
船舶	13,932	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 13,932	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	56,057
航空機	2,633	預り金	84,589
航空機減価償却累計額	△ 2,633	その他	-
その他	-	負債合計	12,451,466
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	30,332,890
インフラ資産	8,438,370	余剰分（不足分）	△ 11,984,918
土地	284,556		
建物	174,141		
建物減価償却累計額	△ 118,406		
工作物	17,003,632		
工作物減価償却累計額	△ 11,332,556		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,427,003		
物品	1,011,463		
物品減価償却累計額	△ 760,933		
無形固定資産	87,784		
ソフトウェア	87,784		
その他	-		
投資その他の資産	5,314,329		
投資及び出資金	185,563		
有価証券	10,742		
出資金	10,536		
その他	164,285		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	375,954		
長期貸付金	40,800		
基金	4,734,523		
減債基金	-		
その他	4,734,523		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 22,511		
流動資産	2,336,917		
現金預金	445,495		
未収金	16,575		
短期貸付金	-		
基金	1,870,369		
財政調整基金	1,769,211		
減債基金	101,158		
棚卸資産	5,314		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 836	純資産合計	18,347,972
資産合計	30,799,438	負債及び純資産合計	30,799,438

◆有形固定資産・無形固定資産

道路や学校など、湯浅町が保有する公共施設の総額

◆投資等

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

◆流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

◆負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額将来世代が負担する金額

◆純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額で、これまでの世代が負担してきた金額

貸借対照表の主な分析指標

住民一人当たり資産額 2,830千円

決算年度末時点で保有している資産の総額を同時点の人口で除し、住民一人当たりの資産額を示します。（住民一人当たり資産額＝資産合計（30,799,438千円）÷人口（10,883人（令和6年1月1日時点））

有形固定資産減価償却率 59.3%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、施設の老朽化具合を示す指標です。（有形固定資産減価償却率＝償却資産（34,557,898千円）÷減価償却累計額（20,500,525千円）

純資産比率 59.6%

現在保有している資産について、現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。（純資産比率＝純資産合計（18,347,972千円）÷資産合計（30,799,438千円）

これまでに湯浅町の一般会計等において整備を行ってきた資産の額は30,799,438千円になります。そのうち、すでに支払は済んでいる額を示す、純資産は18,347,972千円（59.6%）になっており、将来世代に負担していくことを示す負債は12,451,466千円（40.4%）となっています。

住民一人当たりの資産額は2,830千円で、一人当たりの負債額は1,686千円になります。

また、公共施設や道路や橋梁などの資産の老朽化具合を示す、有形固定資産減価償却率は58.0%となっています。

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得(土地や建物の購入)に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,132,009
業務費用	5,094,411
人件費	1,257,616
物件費等	3,659,484
その他の業務費用	177,311
移転費用	3,037,598
補助金等	1,528,437
社会保障給付	874,863
他会計への繰出金	632,549
その他	1,749
経常収益	179,982
使用料及び手数料	94,162
その他	85,820
純経常行政コスト	7,952,027
臨時損失	174,725
臨時利益	28,460
純行政コスト	8,098,292

◆人件費

職員給与のほかに、賞与引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

◆物件費

物件費のほかに、施設の維持修繕費や減価償却費が計上されています。

◆その他の業務費用

支払利息、貸付金、火災保険料等が計上されています。

◆移転費用

移転費用には、社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

◆経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等などが計上されています。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入(税収や国・県からの補助金等)があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されています。

(単位:千円)

科目	合計
前年度末純資産残高	17,736,237
純行政コスト(△)	△ 8,098,292
財源	8,741,254
税収等	6,958,921
国県等補助金	1,782,333
本年度差額	642,962
固定資産等の変動(内部変動)	
資産評価差額	△ 318
無償所管換等	△ 30,909
その他	0
本年度純資産変動額	611,735
本年度末純資産残高	18,347,972

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多かかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,239,954
業務費用支出	4,202,356
移転費用支出	3,037,598
業務収入	8,656,636
臨時支出	141,748
臨時収入	46,019
業務活動収支	1,320,953
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,784,205
投資活動収入	1,466,060
投資活動収支	△ 1,318,145
【財務活動収支】	
財務活動支出	891,601
財務活動収入	823,061
財務活動収支	△ 68,540
本年度資金収支額	△ 65,732
前年度末資金残高	426,639
本年度末資金残高	360,907
前年度末歳計外現金残高	72,103
本年度歳計外現金増減額	12,485
本年度末歳計外現金残高	84,588
本年度末現金預金残高	445,495

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

投資活動収支

学校、道路等の公共施設の投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

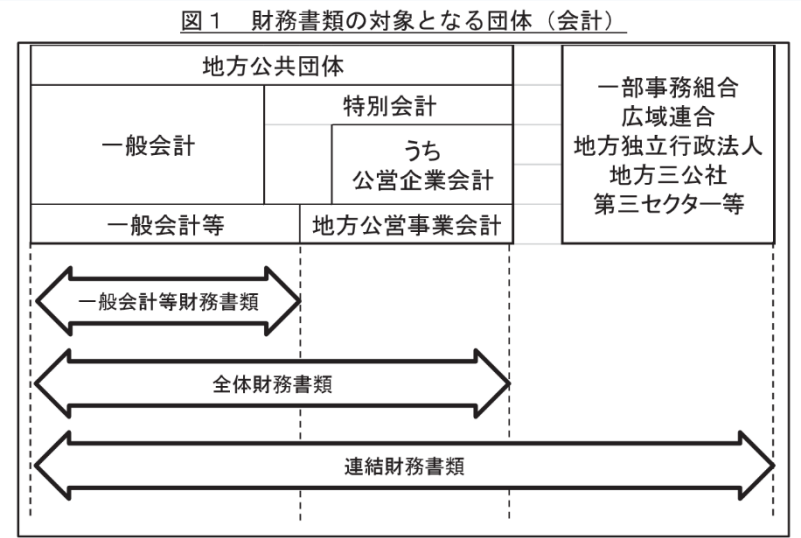
財務活動収支

地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

4. 連結財務書類について

地方公会計制度で求められている「連結財務書類」作成について、その対象となる会計は地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、住民サービスの一端を担う一部事務組合・広域連合、市町村からの出資金の他、負担金や補助金の点で地方公共団体と深い関係を持つ、地方三公社や第三セクターを含めることとなっています。

※公営企業会計（法適用）や第三セクター・公社は、すでに固定資産情報の集約や複式簿記が採用されているため（決算書にて、貸借対照表・損益計算書が掲載されている）、地方公会計制度の項目に合わせるための決算書の読み替えを行います。



（総務省「連結財務書類作成の手引き」168頁より）

本町における対象会計は、下図のとおりです。

会計区分	資産の区分	区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
公営企業(法適用)	水道事業会計	全体財務書類
	農業集落排水事業特別会計	
公営企業(法非適用)	駐車場事業特別会計	
	国民健康保険事業特別会計	
	介護保険事業特別会計	連結財務書類
	後期高齢者医療特別会計	
公社・三セク	社会福祉協議会	
一部事務組合	有田衛生施設事務組合	
	有田周辺広域圏事務組合（一般会計）	
	有田周辺広域圏事務組合（休日急患診療所特会）	
	有田周辺広域圏事務組合（介護認定審査会特会）	
	有田周辺広域圏事務組合（障害認定審査会特会）	
	有田周辺広域圏事務組合（新ごみ処理施設特会）	
	有田周辺広域圏事務組合（特別養護老人ホーム潮光園特会）	
	湯浅広川消防組合	
	有田老人福祉施設事務組合	
	和歌山県市町村総合事務組合（非常勤公務災害会計）	
	和歌山県市町村総合事務組合（議会議員公務災害会計）	
	和歌山県市町村総合事務組合（学校医公務災害会計）	
	和歌山地方税回収機構	
	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	
	和歌山県後期高齢者医療広域連合	
	和歌山県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	

本町においても、一般会計等、全体、連結財務書類の作成を行いました。

次頁では、各財務書類の結果を報告します。

5. 一般会計等、全体、連結財務書類

貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに湯浅町では、一般会計等で30,799,438千円、全体で33,621,626千円、連結で35,948,068千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である18,347,972千円（一般会計等）、19,911,105千円（全体）、21,611,734千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である12,451,466千円（一般会計等）、13,710,521千円（全体）、14,336,334千円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	28,462,521	30,594,695	32,648,112	固定負債	10,598,896	11,703,636	12,261,525
有形固定資産	23,060,408	25,049,454	26,331,093	地方債	9,718,506	10,433,734	10,677,216
事業用資産	14,371,508	14,371,507	15,567,012	長期未払金	-	-	-
土地	6,291,476	6,291,476	6,312,129	退職手当引当金	880,390	930,779	1,245,186
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	15,474,742	15,474,742	20,246,255	その他	-	339,123	339,123
建物減価償却累計額	△ 8,184,851	△ 8,184,851	△ 11,837,086	流動負債	1,852,570	2,006,885	2,074,809
工作物	877,356	877,356	1,029,715	1年内償還予定地方債	1,711,924	1,787,769	1,811,919
工作物減価償却累計額	△ 87,215	△ 87,216	△ 184,001	未払金	-	68,035	88,912
船舶	13,932	13,932	14,520	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	△ 13,932	△ 13,932	△ 14,520	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	56,057	66,092	88,651
航空機	2,633	2,633	2,633	預り金	84,589	84,589	84,927
航空機減価償却累計額	△ 2,633	△ 2,633	△ 2,633	その他	-	400	400
その他	-	-	-	負債合計	12,451,466	13,710,521	14,336,334
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	30,332,890	32,921,574	35,025,545
インフラ資産	8,438,370	10,111,040	10,111,039	余剰分（不足分）	△ 11,984,918	△ 13,010,469	△ 13,413,811
土地	284,556	538,992	538,992				
建物	174,141	502,092	502,091				
建物減価償却累計額	△ 118,406	△ 205,615	△ 205,615				
工作物	17,003,632	19,102,220	19,102,220				
工作物減価償却累計額	△ 11,332,556	△ 12,265,628	△ 12,265,628				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	2,427,003	2,438,979	2,438,979				
物品	1,011,463	2,295,519	2,641,491				
物品減価償却累計額	△ 760,933	△ 1,728,612	△ 1,988,449				
無形固定資産	87,784	99,874	101,427				
ソフトウェア	87,784	99,874	101,212				
その他	-	-	215				
投資その他の資産	5,314,329	5,445,367	6,215,592				
投資及び出資金	185,563	21,278	21,278				
有価証券	10,742	10,742	10,742				
出資金	10,536	10,536	10,536				
その他	164,285	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	375,954	403,006	403,628				
長期貸付金	40,800	40,800	40,864				
基金	4,734,523	5,005,396	5,775,060				
減債基金	-	-	-				
その他	4,734,523	5,005,396	5,775,060				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 22,511	△ 25,113	△ 25,238				
流動資産	2,336,917	3,026,931	3,299,956				
現金預金	445,495	631,785	832,662				
未収金	16,575	57,221	78,823				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,870,369	2,326,879	2,377,433				
財政調整基金	1,769,211	2,225,721	2,276,275				
減債基金	101,158	101,158	101,158				
棚卸資産	5,314	14,779	14,779				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 836	△ 3,733	△ 3,741				
資産合計	30,799,438	33,621,626	35,948,068	純資産合計	18,347,972	19,911,105	21,611,734
				負債及び純資産合計	30,799,438	33,621,626	35,948,068

行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	8,132,009	10,984,065	12,879,023
業務費用	5,094,411	5,614,529	6,595,216
人件費	1,257,616	1,419,432	1,889,788
物件費等	3,659,484	3,943,858	4,447,858
その他の業務費用	177,311	251,239	257,570
移転費用	3,037,598	5,369,536	6,283,807
経常収益	179,982	458,181	637,850
純経常行政コスト	7,952,027	10,525,884	12,241,173
臨時損失	174,725	197,961	199,388
臨時利益	28,460	29,917	29,917
純行政コスト	8,098,292	10,693,928	12,410,644

純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等では、純資産が611,735千円、全体では478,336千円、連結では582,352千円増加となりました。増加した理由としては、税収や国県等補助金の額が純行政コストよりも大きかったためです。

（単位：千円）

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	17,736,237	19,432,769	21,029,382
純行政コスト（△）	△ 8,098,292	△ 10,693,928	△ 12,410,644
財源	8,741,254	11,406,153	13,128,625
税収等	6,958,921	7,977,472	8,806,480
国県等補助金	1,782,333	3,428,681	4,322,145
本年度差額	642,962	712,225	717,981
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	△ 318	△ 318	△ 318
無償所管換等	△ 30,909	△ 30,909	△ 30,908
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	98,252
その他	—	△ 202,662	△ 202,655
本年度純資産変動額	611,735	478,336	582,352
本年度末純資産残高	18,347,972	19,911,105	21,611,734

資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では△65,732千円、全体では△11,064千円の減少となりましたが、連結では16,358千円の増加となりました。本年度の資金残高と本年度末時点の歳計外現金の残高を合算した結果、本年度末現金預金残高は、それぞれ445,495千円（一般会計等）、631,785千円（全体）、832,662千円（連結）になりました。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	7,239,954	10,012,566	11,812,759
業務費用支出	4,202,356	4,643,029	5,528,959
人件費支出	1,256,534	1,411,169	1,846,030
物件費等支出	2,807,113	3,019,212	3,446,193
支払利息支出	56,492	68,207	70,190
その他の支出	82,217	144,441	166,546
移転費用支出	3,037,598	5,369,537	6,283,800
補助金等支出	1,528,437	4,489,620	3,431,274
社会保障給付支出	874,863	878,168	2,850,245
他会計への繰出支出	632,549	-	-
その他の支出	1,749	1,749	2,281
業務収入	8,656,636	11,598,442	13,501,427
税収等収入	6,952,979	7,951,564	8,786,212
国県等補助金収入	1,497,089	3,143,437	4,043,052
使用料及び手数料収入	89,654	341,774	348,464
その他の収入	116,914	161,667	323,699
臨時支出	141,748	160,750	160,749
災害復旧事業費支出	141,748	141,748	141,748
その他の支出	0	19,002	19,001
臨時収入	46,019	65,542	65,542
業務活動収支	1,320,953	1,490,668	1,593,461
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,784,205	2,942,671	3,029,147
公共施設等整備費支出	1,159,231	1,302,441	1,328,295
基金積立金支出	1,565,492	1,640,230	1,695,346
投資及び出資金支出	59,482	-	-
貸付金支出	-	-	105
その他の支出	-	-	5,401
投資活動収入	1,466,060	1,514,547	1,572,600
国県等補助金収入	239,225	249,400	257,870
基金取崩収入	1,222,035	1,260,347	1,305,538
貸付金元金回収収入	4,800	4,800	8,948
資産売却収入	-	-	-
その他の収入	-	-	244
投資活動収支	△ 1,318,145	△ 1,428,124	△ 1,456,547
【財務活動収支】			
財務活動支出	891,601	961,169	1,009,093
地方債償還支出	891,601	960,760	1,007,670
その他の支出	-	409	1,423
財務活動収入	823,061	887,561	888,537
地方債発行収入	823,061	881,961	882,937
その他の収入	-	5,600	5,600
財務活動収支	△ 68,540	△ 73,608	△ 120,556
本年度資金収支額	△ 65,732	△ 11,064	16,358
前年度末資金残高	426,639	558,260	731,433
比例連結割合変更に伴う差額			△ 56
本年度末資金残高	360,907	547,196	747,735
前年度末歳計外現金残高	72,103	72,103	72,336
本年度歳計外現金増減額	12,485	12,486	12,591
本年度末歳計外現金残高	84,588	84,589	84,927
本年度末現金預金残高	445,495	631,785	832,662